

令和 5 年 度

学 園 事 業 報 告

( 第 63 期 )

学 校 法 人

早 稻 田 大 阪 学 園

## ご 挨拶

理事長 藤田 誠

学校法人早稲田大阪学園令和5年度事業報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを乗り越えて、早稲田摂陵高等学校における研修旅行や部活動をはじめとした課外活動の本格再始動とともに、台湾への海外研修旅行や各種スタディーツアーの計画再開と実行を果たしました。また、向陽台高等学校における総合文化発表会等の体験型交流型の教育機会に積極的な回帰推進を進めた1年でもありました。

学園は、「生徒に寄り添う教育」「学びを止めない教育」「学習者主体の教育」を理想として教育の創造的破壊の先に私たちが描く「未来の教室」の構築を図るべく、選択と集中により教学・経営・組織・環境整備の各領域での最適化を図って参ります。

その中で早稲田摂陵高等学校では令和7（2025）年度よりその校名を早稲田大阪高等学校へと改めるとともに、早大推薦枠を従来の39枠から74枠へと拡大されることとなりました。2025年度からの本高校入学者から74枠が「早稲田コース」に適用されることとなり、早稲田大学との更なる高大接続教育の推進と文理横断型の学びとともに「情報Ⅱ」を組み込んだカリキュラムを導入いたしました。今後は、特に西日本における早稲田大学の重要拠点として、更なる発展と認知度拡大に向けて取り組んでまいります。

今後も、教職員の力を結集し、社会に貢献できる「たくましい知性」と「しなやかな感性」そして「ひびきあう理性」を身につけた多彩な人材の輩出に向けて、令和5年度に完成年度を迎えるWコースの教育カリキュラムの更なる深化、向陽台高等学校における主体的な学びの場をオンライン教育環境においても実現すべく邁進して参ります。引き続き、私たちの取り組みにご理解頂くとともに、ご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

以 上

## 1. 法人の概要

常務理事 阪本 成樹

学校法人早稲田大阪学園は、昭和36年日本紡績協会が「良識ある立派な市民の育成」、「優秀な技術者の育成」を目的として設立した学校法人大阪繊維工業高等学校の流れを汲む学校法人大阪繊維学園を、「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の三大教旨を含む建学の理念をもつ学校法人早稲田大学が系属化した学園です。

向陽台高等学校とともに北摂に拠点を置く早稲田大学系属校の早稲田摂陵高等学校は、2025年度より早稲田大阪高等学校と学校名を新たにし、今後は早稲田大学との高大接続や教育連携をより深化させながら「大阪のWASEDA」として更なる発展を目指しています。

### (1) 学校法人の沿革

昭和36年8月	学校法人大阪繊維工業高等学校全日制課程設立認可
昭和37年4月	大阪繊維工業高等学校開校
昭和39年4月	文部省認可通信教育 大阪繊維工業高等学校通信制課程設置
昭和42年4月	学校法人名を「大阪繊維学園」に改称、向陽台高等学校設立認可
昭和43年4月	向陽台高等学校技能連携制度開始
昭和49年4月	大阪繊維工業高等学校の名称を摂陵高等学校に変更し、工業科を募集停止、普通科を設置
昭和60年4月	摂陵中学校開校
平成元年4月	向陽台高等学校単位制課程設置
平成16年4月	阪急少年音楽隊（阪急商業学園・昭和32年設立）向陽台高等学校へ移管
平成20年7月	学校法人早稲田大学との系属化に関する覚書を締結
平成21年4月	摂陵中学校・高等学校の名称を、早稲田大学系属 早稲田摂陵中学校・高等学校に変更、吹奏楽コースを向陽台高等学校から早稲田摂陵高等学校へ移管
平成24年4月	学校法人名を「早稲田大阪学園」に改称
令和3年4月	向陽台総合学院開校（三重県松阪市）
令和5年8月	早稲田摂陵中学校廃止認可

### (2) 設置する学校

学校名	開校年月	摘要
早稲田摂陵高等学校	昭和37年4月	普通科、普通科吹奏楽コース
向陽台高等学校	昭和42年4月	広域通信制・単位制、技能連携部・個人学習部
向陽台総合学院	令和3年4月	各種学校、向陽台高等学校と技能連携

(3) 施設等の状況

所在地：大阪府茨木市宿久庄7-20-1

施設等	面積	取得価額	帳簿価額
校地	72,689 m <sup>2</sup>	484 百万円	484 百万円
建物	30,268 m <sup>2</sup>	7,405 百万円	2,948 百万円

(4) 役員・評議員の概要（令和5年5月1日現在）

	人数	定数
役員		
理事	11人	5人～13人
監事	2人	2人～3人
評議員	29人	11人～33人

(5) 教職員の概要（令和5年5月1日現在）

学校名	教員（本務者）	教員（非常勤）	職員（本務者）	合計
早稲田摂陵高等学校	47人	28人	10人	85人
向陽台高等学校	32人	289人	10人	331人
向陽台総合学院	1人	5人	1人	7人

(6) 生徒数の状況（令和5年5月1日現在）

学校名	学則定員数	現員数	備考
早稲田摂陵高等学校	1,240人	857人	
向陽台高等学校	6,520人	4,073人	向陽台総合学院在籍者を含む。
向陽台総合学院	54人	20人	

## 2. 事業の概要（令和5年度）

早稲田摂陵高等学校

校長 村上 徹

### （1）はじめに

令和5年3月に中学校が募集停止後の最終学年が卒業し、閉校となりました。令和5年度は早稲田摂陵高等学校としてスタートしました。本年度は「世界に輝く早稲田」を合言葉に国際理解教育を推進することを目指し、フィリピンのスタディーツアーの継続、ニュージーランドの高等学校との交流計画の推進、早稲田大学の留学生をお本校に迎え交流するICCアウトリーチプログラムなど海外に視野を向けた学びのデザインを行いました。また「貢献の早稲田」を意識し、地元茨木市から海外まで様々な社会問題に対する解決策を考える取り組みを積極的に行いました。また、大学への進学実績も着実に伸びをみせています。募集においてはオープンスクール、入試説明会共に参加者が増え、専願受験者の割合も非常に高くなってまいりました。

### （2）在籍者の異動

令和5年度当初858名の在籍でした。3月1日に高校生232名の卒業生を送り出しました。令和6年4月1日現在の在籍生徒数は、925名（高1：332名、高2：322名、高3：271名）となっています。

### （3）生徒募集状況

令和6年度の入試結果は、志願者数1039名、合格者は987名でした。昨年度の志願者数は1238名、合格者は1218名でした。6年度入試の志願者の特徴として、専願率の大幅な増大が挙げられます。その要因としては①4年目を迎えたWコースの認知が広まり、また30人の募集に対して30人の早大推薦枠がある点、②大阪府知事による私学の学費無償化の方針により私学思考の高まり等が考えられます。試験会場別にみても、関東会場に加え地元大阪会場も順調に回復した昨年度と同等の結果を出していると言えます。大きな人数の伸びは見られませんでした。専願率がアップしていることは非常にいい傾向と考えられます。引き続き来年度に向けていい結果を出せるよう対策を講じることが重要と考えます。

### （4）大学合格・進学状況

令和5年度卒業生数232名で、早稲田大学系属校特別推薦入試での進学者は、26名となりました。加えて、別に1名が早稲田大学社会科学部に自己推薦選抜で合格、昨年度卒業生がスポーツ科学部に一般で合格しています。国公立大学には、11名が合格しました。私立大学では、関関同立大には69名が合格し、関東私大では、明治大学1名、青山学院大学2名、立教大学2名、中央大学3名、法政大学1名合格しています。

## (5) 令和5年度教育活動報告

### ①EdTech 推進

新入生に対し、入学当初に一人一台 iPad を配付し、全学年のタブレットを活用した教育を継続して実施しています。一昨年度整備した教室のプロジェクター/Apple TV と接続し、ICT を活用した授業を展開しています。LMS として Google Workspace に加え Moodle を導入・推進し、学習ログの活用研究に関わりました。保護者とのコミュニケーションツールとしてまなびポケットを導入し、学校からの保護者への連絡を円滑にするシステムを構築した。引き続き、Zoom や Meet を用いて授業、課外活動（教員の授業動画配信を含む）を実施しました。

### ②国際理解教育

台湾研修旅行を実施し、個人の旅行では体験できない学校ならではの現地研修を行いました。また、7月にフィリピン・スタディーツアーを実施しました。ダバオの孤児院、現地の大学、コーヒー農園等を訪問し、フィリピンの生活や文化、歴史を体感することができました。フィリピン・ダバオで孤児院（HOUSE OF JOY）を運営されている澤村信哉氏が来日されているタイミングで来校いただき講演会を開催しました。夏休みを利用して個人的に海外の研修旅行に参加する生徒も増えて広い視野を持って学びに向かう生徒が増えています。12月には台湾で行われた Asia Student Exchange Program(ASEP)に6名の生徒が参加し、アジアの高校生たちと英語でディスカッションし、プレゼンテーションを行いました（プレゼンテーションでは金賞を受賞）。それぞれのプログラムにおいて異文化理解・国際協力の在り方について学習することができました。

### ③早大地域連携

早大連携として、「知に触れる～早大模擬授業」、「I C Cアウトリーチプログラム」、「WAVOC」を実施しました。また地域連携として、本校に隣接する彩都の美化活動や茨木警察との協働による特殊詐欺撲滅キャンペーン、吹田市の健都ライブラリでの小学生ワークショップの企画運営、高槻市の竹林対策ボランティアなどそれぞれ年間を通して定期的に行いました。本校生による茨木市商店街のブログ作成も継続して行っています。

### ④教員研修

教員が授業改善のための新たな教授法等の知見を得ること、授業を公開した教員が参観教員からのフィードバックをもとに授業改善のための新たな気づきを得ること、教員の授業力向上を図ることを目的とし、2学期末に、教員の相互授業参観 Week を設定しました。

### ⑤研修旅行

11月に高校1年生が早稲田大学で関東研修（野球の早慶戦観戦も含む）、高校2年生は研修旅行として台湾研修を実施しました。

### ⑥芸術鑑賞

6月に音楽座のミュージカル『しゃぼん玉とんだ宇宙(ソラ)までとんだ』を観劇し、舞台演出や表現力など、本物の芸術に触れる機会となりました。

(6) 令和6年度に向けて

令和7年には学校名を「早稲田大阪高等学校」に変更するにあたり、さまざまな教育改革を進めてまいります。コース名も文理コース、総合コース、早稲田コースと改め、それぞれの特徴を出していくことが課題となります。Wコースも4年目となり、早稲田コースにつなぐためにも探究学習の発展的な熟成が期待されます。早稲田大学の教育資源を活用しながら高大接続教育を行い、大学入試までの学習ではなく、大学で活躍できる人材を育てる教育活動を展開してまいります。これまでよりもさらに早稲田大学に向けた教育活動を実践していく高等学校として生まれ変わります。

以上

向陽台高等学校

校長 和泉 秀雄

(1) はじめに

本校は、昭和39年に勤労女子生徒の教育の場として創設され、平成元年に単位制の課程を取り入れ、平成30年にICT教室増設、令和3年に関係市との連携協定等を結ぶとともに、令和3年4月、松阪市に向陽台総合学院を新設する一方、文科省の多様性に応じた新時代の学び充実支援事業（3カ年）の委託を受け、研究のまとめを行い現在に至っています。学園の中長期計画を基に3か年の学校経営計画・経営方針を校長として明示して進めた初年度にあたり、規模の大きい技能連携校の離脱の影響があるなか、学校デジタル化をもとに改めて各事業の整理・改善を行い組織的な推進と展開を図りました。校務運営組織においては、教頭のもと教頭補佐・分掌長のライン強化を継続的に進めると共に教頭のもと学校経営計画の推進をはかるための顧問を置き、専任教員が減るなかで一体的機動的な組織体制の運営を着実に展開し学校デジタル化に基づくEdTech活用や通信制高等学校規程改正後初のガイドラインの認証校としての対応を図りました。また、校内プロジェクトや学園プロジェクトを通じて中堅の人材の活性化を図りました。指導体制は、本校に通う生徒と「技能連携生」を「個別生」と「集団生」の二つに大きく分けて指導等を横断的に行っています。生徒数は、両者を合わせ5月1日現在4073名（昨年度4064名）となっています。

(2) 技能連携校

令和五年度現在、技能連携校は12校で、5月1日現在生徒数は2332名（昨年度2318名）となりました。技能連携校の一条校新設に伴う技能連携の離脱の影響を受けています。各技能連携校の生徒交流を図る行事は、感染症対策に気をつけながら取り組みを進めました。体育大会や全国文化総合発表会「青春の声」、技能連携e-スポーツオープン選手権、生徒リーダー研修を実施しました。また、「向陽台通信」での各校の様子を紹介等相互理解を進める取り組みやホームページ等の積極的活用による発信機能の充実を図っています。副読本等の共同制作など連携の中身を増すことに努めると共に、事務連絡等GoogleWorksを活用したオンラ

イン化を進め、定着してきています。各種学校「向陽台総合学院」は3年目となり総括の年となりました。生徒募集に課題が残るなか、本校の専任教員の減少によるスクーリング等での課題も出てくる状況となっています。松阪市教育委員会とは、不登校生徒対象とした教育モデルでの松阪市・松阪市教育委員会と連携協定のもと、市教委からの支援等連携は深まってきている状況もありますが、本校としては、生徒数が集まらない状況と教員不足によるスクーリング時間の確保が難しくなっている状況により技能連携の継続に困難が生じています。地域一体地域循環還元型教育システムの実現を図り各技連校の地元での地域連携への支援モデルの構想でしたが、生徒の実態に合わせた指導のなか、本来の教育モデルとは違う形となっている。次年度の生徒募集状況や経営上の課題の解決に向けた具体的対応策が明示された上で総括し判断する必要があります。

### (3) 茨木本校

多様なニーズを持つ生徒を受け入れています。中学新卒生徒の割合は、令和四年度4月入学生469名中320名(68.2%) (昨年度458名中328名、一昨年度4月入学生455名中321名)であり、引き続き70%を目安とする状況となっています。大学への令和五年度入試合格実績は、国公立は6名(昨年度5名)、私学は早稲田大学1名、関関同立35名(昨年度42名)産近甲龍57名含め大学569名(通信制10名含む)(昨年度584名)、短期大学34名、専門学校397名計1006名(技連生354名含む)となり大学への進学を目指す生徒の比率が増えています。多様な生徒の実態に対応するために入試は、年5期制でのガイドラインを踏まえた各期での入試を行い、本年度は生徒数1741名(昨年度1782名)となっています。在籍生徒の状況把握は継続して実施し休学者の対応を把握した生徒数となっています。生徒募集は、継続した学校訪問を主に、入学希望者への個別の学校説明会(毎日、特定の土日)を行っています。対象となる中学新卒生徒数が減少するなか府の授業料無償化の方向性や各高校の指導状況もあり転編入生徒総数の減少傾向もあり、授業料を改定した二年目の入学者数は642名(昨年度703名、一昨年度643名、各年度末)の状況です。平成25年度に5つ目のコースとして設置した登校型コースは、2クラス募集(定員80名)で対応しています。また、新卒コースの登校を2日制・3日制・4日制と整理し授業の充実と本人の希望による選択できるようにして中学校側からのニーズに応えた対応を継続しています。7号棟のICT環境を活かした取り組みはGoogle Worksを活用した授業やレスポンスコレクターを活用した学習ログに対応した指導法等の取り組みを始める等新たな指導法に挑戦しています。また、EdTech活用を図るロボット講座、ドローン講座、eスポーツ等の講座の開講においてもさらに進みました。個別最適化の学習におけるICTが現場に定着し本校の特色づくりとして指導法の特色としてレスポンスコレクターでの授業実践を図る等次の展開となってきています。また、90単位の教育モデルとして「向陽台GrowUpProgram」の提示等74単位を超えた学びを積極的に進める実践を行い教育の質の向上にむけ、授業料の年額固定制を活かしながらさらなる教育の選択による授業料の検討等授業料無償化完全実施に向けた教育内容の点検に入っています。ガイドラインに対応して学習保障をよりすすめるための5期6週制の検討も進めているところです。学校デジタル化を基本にオンライン受講等登録の経験をもとに教育現場での更なるオンライン化等を進め

てきているところです。令和5年度から始めたオンラインレポート等の学校 ICT 化や生徒相談体制の充実を図る取り組みを継続して進めています。新たな生徒層を対象に進学コースの充実を図り、全国展開をも図るために特異な才能のある生徒や学力の高い生徒を対象に学園プロジェクトの連携した取り組みも進めてきましたが、今後のコースの見直しとして継続して取り組む課題となっています。東京でのスクーリングの実施のための協力校締結の準備を大学等の協力も得て進めてきましたが、大阪府私学課との調整に課題が生じる結果となり、協力校の締結を見送ることとなりました。東京での授業支援に係る対応等新たに検討している状況です。大学進学をより充実させるためコースの設置等コースの見直しを引き続きプロジェクトチームで検討しましたが、継続課題となっています。塾と連携を図り大学進学の実績を上げる取り組みも継続しています。各教科において Googleworks やズームの活用等の EdTech 活用を進めオンライン等の指導の充実・工夫を図っていくことが確認され、今後、学校として学習ログの活用を図り、これからの時代を見据えた向陽台の指導法として位置付け発展させていく状況になっています。

#### (4) 本校を取り巻く環境

本校を取り巻く環境は、全体の対象生徒数が減少するなか、競合校との対応もあり極めて厳しい現状は続いています。ソサイティ 5.0 の社会に向け EdTech 活用や進路を見据えたキャリア教育の充実を図るモデルカリキュラムの編成・発信である「向陽台 GrowUpProgram」を提示し検討を進めています。中期経営計画をもとに学校経営計画に基づく着実な学校力量の向上を図る取り組みが今後とも必要であり、教職協働のもと具体的に展開していかねばならない状況にあります。技能連携校については、技能連携を行う高等専修学校の減少傾向は続いており従来型の新規開拓に限界があり、新たな連携として NPO 法人等な度も含めた民間事業所との連携を学習センター構想のもと連携業務等整理しながら対応してきています。向陽台コンソーシアムの考えをもとにした取り組みを続けながら文科省の委託事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」を通して向陽台を支援する人のネットワークができつつある現状となっています。向陽台人材バンクとして向陽台 との連携の特色として位置づけ・発信できるようにし、通信制高校や技能連携の意義についてそのメリットを具体的な生徒募集に生かせる内容としていくことが喫緊の課題であると考えています。特に技能連携校との関係においてオンラインを活用して役員会や協議会、研修等に EdTech 活用を図る取り組みは進んでいますが、引き続き、各校の経営上の課題や事業アイデア等へのアイデア提供も継続して行う関係づくりも必要であり、学校経営上の課題となっている外的環境要因や教育内容の充実を図る手立てを「技能連携校ビジョン」を示すことを本校に求められている状況は続いています。関係大学との連携による推薦枠の確保等大学との連携を深めることも必要となっています。各校の生徒募集につながる EdTech 活用や大学の推薦枠や連携授業等向陽台の教育資源の提供・活用を積極的に提供できる環境を作ることが必要になってきています。茨木本校については、他府県認可の広域通信制高校の進出は現在も継続して続いているなか、改正高等学校通信教育規定の施行に伴う学則等の改正を行うと共に文科省のガイドラインの徹底を図りながら、「NPO 法人全国通信制高等学校評価機構」の第三者評価を受け令和5年度4月より認証校となりました。大阪

府内においては平成 26 年 4 月教育特区を利用して広域通信制高校ルネサンス高校大阪校、N 校の進出がありました。平成 28 年度には大阪府認可私立通信制高校として神須学園高等学校、賢明学院高等学校の 2 校が開校、令和元年度つくば開成高校等 3 校が新たな通信制高等学校として開校しました。令和 5 年度は近畿大阪高等学校が開講しました。本校では、ガイドラインの徹底を図ると共に時代を見据えた EdTech 活用の取り組みをより一層進め、レスポンスコレクターを活用した学習ログに基づく指導法を確立し本校の教育の特色として発信していく準備をしています。本校の理念である「受け止め、支え、気づき・気づかせ、伸ばす」教育理念のもと「支える教育」を土台に本校は、今後 EdTech 活用を図る学校デジタル化を推進する流れの中で継続的に取り組みを行い、オンライン等 ICT 活用による教育実践への方向がより一層具体化されている現状です。

#### (5) 課題と展望について

学園の新中長期計画・理事長方針を踏まえ、学校として 3 か年の学校経営計画は、5 つの柱を立てて取り組みを進めました。

##### ① 外的環境に対応した危機意識の共有と課題対応を迅速に図る学校づくり

学校デジタル化の方針のもとオンライン受講登録の経験を活かし Google Works を中心に EdTech 活用を図り等各分掌・各教科等で日常的に活用しながら新たな向陽台として通信制ガイドラインに基づいた学習機会の保障・充実のための 5 期 6 週制や授業料年額制、授業慮無償化を受けた更なる教育への授業料の検討を進め全国通信制高等学校評価機構による認証校の学校として教育の質の更なる向上を図る。また、「受け止め、支え、気づき・気づかせ、伸ばす」教育理念のもと生徒のニーズに対応できるコース再編を検討し、学校力量の向上を図る、類型別カリキュラムとして明示した「向陽台 GrowUpProgram」の更なる検討を行うと共に向陽台 Web マガジン等ホームページや SNS を活用した教育内容の発信を実施していく。今後の本校単独での黒字化の目指す方向で予算の重点配分等工夫しながら予算編成を教職協働で実施し今後の予算編成への流れを定着させることが必要である。

##### ② 学園及び本校の未来を託す人材の育成と学園・学校の良さの継承と充実・発展ための一体感のある機動的でフレキシブルな組織づくり

専任教員の減少のなか通信制の特徴ある指導を引継ぎとしての世代交代と女性登用を図る体制作りを行う必要がある。学校デジタル化を進める人材の確保を図りながら校務分掌のデジタル化を進める人員配置を行いながら受講登録のオンライン化運用の適正化を行った。各分掌でのオンライン化の動きは進み、iPad を活用した会議資料のデジタル化と情報共有は進む。文科省委託事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」「パナソニック奨励研究」「全国通信制高等学校研究会」の研究実践での実践をまとめ、向陽台の教育力量の共有を促した。今後、外部の委託研究等学校活性化に活用していく方向である。今後、レスポンスコレクター等学習ログを活かした指導実践をまとめ、向陽台の指導の特色として発信していける人材を養成していく予定である。VR 等も活用した指導モデル案の作成等も含め中堅若手の活性化を図

ることができている。ただ、一体感のあるフレキシブルな組織づくりにおいても教職員の年齢構成の偏りがあり、後継人材の育成は引き続きの喫緊の課題である。特に主要五教科における専任教員の確保が大きな課題である。

③ **EdTech** を活用した全国展開をも視野においた学校づくりと「向陽台ロマン」の実現

学校デジタル化推進として教務部を中心に受講登録が組織的に行われるなか、**Googleworks** の徹底活用による教育のオンライン化をより一層推進させるオンラインコースによる集中スクーリングが定着し自宅型学習コースを廃止することとした。コース再編の検討を継続し、学習者主体の教育と支える教育と才能開花を支援する教育に向けた「21 世紀の教育」を視野に置いたコースの再編・モデルカリキュラムの発信が必要となっている。技能連携校との **EdTech** 活用を進めオンラインによる会議等が日常的な活用となり、オンラインによる授業提供の準備も進んでいる。技能連携校との **EdTech** 活用による関係の強化及び教育圏域の拡充は引き続きの課題である。また、「向陽台コンソーシアム」による教育理念の一致する 大学も含め関係機関との連携したキャリア教育の推進は向陽台の教育力量の向上に必須である。

④ **EdTech** を徹底活用した多様なニーズに応じた教育「学びを止めない教育」「主体的学習を支える教育」を充実させ 21 世紀の「未来の教室」を目指し「学校力量」を高める

**Google Works** の活用による学校デジタル化を進めるなか個別最適化の指導と学習ログの観点からレスポンスコレクターによる教育実践を学校として取り組むことで研修を積んで実践例を集積しているところです。今後、学校クラウド等の検討も進め、オンラインによる学習の展開を図るための向陽台教育クラウドプラットフォームの構築を進めていく予定です。進路相談に関するアプリ等も含め学校内での活用も図っているところです。本校の教育の特色の一つとなるよう事例を積み上げ発信できるよう検討をしています。コース再編・整理は継続して検討しています。90 単位を視野に多様な生徒のニーズに応じた各コースの特徴の明確化と大学進学と就職に向けた進路指導の特徴等を含めて整理し、次の時代を見据えた **EdTech** 活用とリアルバランスをとれた指導内容となるよう整理する必要があります。また、教育相談体制の工夫を行い学年制導入を検討しその内容を整理しました。今後、本校の特色である丁寧な教育相談体制に向けての組織作りが課題となっています。文科省委託事業「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」や「パナソニック財団奨励研究」「放送教育研究助成」を活用し日頃の実践を整理したことで向陽台の教育実践を教員相互で共有することができ、学校デジタル化の流れにつながると共にレポートのオンライン化等教育実践での ICT 活用を進めることができました。

⑤ 「向陽台コンソーシアム」に基づく関係機関等と連携したキャリア教育の実践や特色ある教育の積極的な広報・発信ホームページや SNS 発信等 WEB での発信内容を整理し、それぞれの役割を整理・検討しています。今後、既存イメージの変革に向けた本校の社会的意義・役割の周知と大学や支援者等との協力関係の構築を目指す HP の充実や SNS 等を活用した本校の特色ある授業や行事等 Web 発信の拡充は必須の課題であり、次年度の継続検討していくことと

なっています。また、教育理念の共有に基づく学校力量を高める外部機関等との教育連携の一層の推進し、不登校生徒を対象とした義務教育段階からの市町村連携モデルの取り組みを継続し、不登校児童生徒の教育モデルへのヒントを得ています。事業所と連携し次の時代のニーズを満たす「eスポーツ」や「ドローン」、「ロボット」等の取り組みを進めています。今後、授業料無償化に向けた新たな講座での授業料等の検討も含め特色ある講座として継続していく工夫を検討しています。また、教育理念を共有する大学や民間教育機関等と連携して心理面等課題のある生徒への教育についても高大連携科目等を視野に検討し、次年度の開講科目での講座開講を図る予定です。通信制のガイドラインに沿って一人ひとりのニーズに応じた柔軟なカリキュラムを活かしてソサエティ 5.0 の新たな社会に向けた学校デジタル化での実践等時代に応じた通信制教育ならではの教育実践の発信を常にしていく必要があります。

#### (6) 令和六年度学校経営計画課題

学校経営計画 2 期 3 年目を終え、新たな 3 期目の年度となりこの間に取り組んだ成果である組織の最適化と EdTech 活用をさらに進め、新たな生徒層を獲得するとともに課題のある生徒も含め全国展開をも視野においた個別最適化の教育推進、技能連携校との具体的に成果のある連携、向陽台を多様性に応じた新たな時代に向けた EdTech を活用した特色のある学校づくりを引き続き着実に進めていかねばならない状況は継続している。令和 4 年 4 月から始まった受講登録の完全ネット化に応じた学校運営体制や生徒の学習機会の保障・充実に向けた具体的対応策として学習機会の保障・充実のための 5 期 6 週制や 74 単位の上限のある就学支援金制度（通信）でより多くの単位取得を図るための授業料年額固定制、教員間の原則授業の持ち時数の明示等を進め働き方改革の方向へも対応したところであり、今後、大阪府の授業料無償化の流れの中、さらなる教育の授業料徴収等への具体的な検討を進めていかねばならない。令和 6 年度は学校デジタル化を更に進める Googleworks やレスポンスコレクターを活用した授業方法や連絡等の工夫を進めと令和 4・5 年度に築いた土台をさらに EdTech 活用を特色として発展させることが必須です。そのためにも教育内容の充実が必要であり、教務部を核とするカリキュラ改革を進め、生徒の目的に応じた講座群の明示としての類型化モデルカリキュラムとして明示した「向陽台 GrowUpProgram」の発信・検討を深め特色ある教育内容のさらなる充実に向けた指導の工夫や体制整備、また教職協働の観点からもオンラインによる連絡等文書の配信・方法や学校の事業展開でのリアリティーとのバランスの検討していくことが求められます。令和 5 年度に導入した Web 入試や学費等徴収方法等個人情報の安全性や確実性に考慮した事務作業の効率化を進めるため学園事務局と今後も継続して対応していく必要があります。魅力ある学校として生徒や保護者、関係者により理解でき親しみやすい HP や Web の活用した発信力を高めていくことも大切です。文科省の GIGA スクール構想等デジタル化の動きに対応する学校運営体制に向け分掌業務の役割や業務の在り方を時代に応じた転換も継続して図っていかねばなりません。コースの再検討は他の通信制高校等との実践の違いを発信しその実績が確実に見えるようにしていくためにも継続し、新たな生徒層の対象とした通信制における探究型学習として集中スクーリングを活用した指導方法の検討全国展開をも視野にオンラインコースの可能性等は進めていく必要があります。向陽台コンソーシアムの発想をもとに

新たな大学等も含めた関係機関等との連携を更に 進め不登校小・中学生への興味関心を高める教育モデルの具体策や異世代交流型のキャリア教育モデルの実践モデルの発信をしていく必要があります。向陽台総合学院においては総括の上生徒募集の現状を踏まえると共に本校専任教員数の減少の中での具体的な対応等含め経営の観点からの見直しを行う必要があります。地域の生徒の多様なニーズに応じた「受け止め、支え、気づき、気づかせ、伸ばす」教育理念のもと EdTech 活用を図り、レスポンスコレクター等を活用した学習ログに基づくオンラインとリアリティーのバランスの取れた教育実践を進め、教育理念を同じくする関係大学との連携を深めてより学校力量を高めた地域での確かな土台を築いていくことが今後の向陽台高等学校にとって必要です。

以上

向陽台総合学院

学院長 前田 卓也

#### (1) はじめに

本学院は、令和3年1月14日に三重県松阪市と向陽台高校が結んだ連携・協力協定に基づき令和3年4月に開設した学校です。

令和5年度は1年生9名、2年生8名、3年生3名の計20名の生徒と教員及び講師11名が集いスタートしました。

本学院では、普通教科の授業はもちろんですが、eスポーツなどサイバー空間を活用した学びやロボットなどの制作・ドローンを使った映像づくりなどのフィジカル空間での学びや体験を通じたさまざまな出会いの中で、それぞれが学びの糸口を見つけるための講座及び卒業後の生徒たちが生き活きと社会を生き抜けるよう生徒それぞれの習熟段階に合わせた個別指導学習、進路に合わせた個別学習を用意しています。

「希望・憧れを抱き、学びの喜び、感動を生徒のみんなと共に培っていききたい」

「一人ひとりをみつめ、5つの道標を目指して伴走したい」

そんな思いです。

また、松阪市との教育協定を締結して3年が経過しましたが、授業料補助として「松っ子チャレンジ応援基金」を創設していただきました。

松阪市のみなさまには日々温かいご支援ご協力を賜っています。

「そんな環境の中で教育活動に勤しめる日々感謝」

「教員には誠実に伸び伸びと」

そんな思いです。

「できていないこと」「やらなければならないこと」が、まだまだ沢山ある学校です。

しかし、「できていないこと」「やらなければならないこと」をしっかりとわかっている学校です。

令和6年度も、「できていないこと」「やらなければならないこと」に真正面から立ち向かい「進化・深化・真価」へと努めていきます。

## (2) スクールポリシーとその対応及び課題

### ■ 入学者の受入に関する方針 アドミッションポリシー

- 学びに困難を抱えているが、新たな学びに希望、憧れを抱いている生徒
- 学びに困難を抱えているが、新たな学びに希望、憧れを抱きたい心を持ちたいと感じている生徒
- 学びに困難を抱えているが、新たな学びに希望、憧れを抱いて欲しいと強く願ってお子様を育てているご家庭の生徒

<対応> 中学生及びその保護者、中学校の先生に学校の姿を直に感じてもらう！

- A) 情報発信コンテンツ「向陽台森のひろば」による生徒の様子等定期的な情報発信
- B) 松阪市教育委員会教育支援センター「鈴の森教室」におけるeスポーツ大会運営体験講座の実施
- C) 入学希望者及びその保護者への個別学校説明及び授業見学の実施
- D) 作文及び面談による入学試験

<課題> アドミッションポリシーに掲げるイメージの生徒と一人でも多く出会いたい！  
～教育活動スペースの拡充～

### ■ 教育課程の編成及び実施に関する方針 カリキュラムポリシー

- 生徒が段階的に自己肯定感の育まれる学びを創出する教育課程を編成し、地域社会での自己有用感を抱けるよう支援します。
- 全ての教科において「習得」「活用」「探求」による学習プロセスを構築し、学びの喜び、成長を生徒自身が実感できるよう授業を実施します。
- 多様な出会いの機会を通じ、地域の人々、社会に生まれ、ここに確かな自分がいることを実感できる学びを創出します。

<対応> 「できること」「わかること」が一つひとつ増えていく喜びを感じて欲しい！

- A) 補習授業時間数を適宜用意し、一人も取り残さない学習を目指した。
- B) 「英語検定」「時事検定」「情報処理能力検定」「漢字検定」「大学模擬試験」等一定の負荷をかけながら個人の興味・習熟度を引き出し、自ら積極的に取り組んでもらえるよう努めた。
- C) 津地方裁判所松坂支部にて模擬裁判（公共の授業）、松阪けいりん職場体験（ビジネス基礎の授業）、竹ギャラリー工房でのものづくり体験（ビジネス基礎の授業）、櫛田川周辺でのドローン校外演習（ドローン演習の授業）など知識を活かし、その成果を感じてもらえるよう努めた。

<課題> 「習得」「活用」「探求」による学習プロセスの楽しさをもっともっと知ってほしい！

～ 「習得」⇒「活用」⇒「探求」そんな思考へ導く多様な学習プログラム・科目の数 ～

### ■ 目指す資質能力に関する方針 グラデュエーションポリシー

- ▶ 社会とのつながりの大切さを実感し、自分の価値を自覚して、地域社会に貢献したいという強い意志を抱く、希望に満ちあふれるアクティブシチズンを輩出します。

<対 応>

「第3回まつさか香肌峡サイクリング大会」「第1回香肌峡トレイルラン大会」運営スタッフとして教員が参加

<課 題> 失敗を恐れずチャレンジを！

～保護者様に理解を、そして生徒たちに参加したいという気持ちを、そんな仕掛け作り～

以 上

### 3. 財務の概要（令和5年度）

常務理事 兼 法人事務局担当業務執行理事 阪本 成樹

令和5年度における資金収支ですが、翌年度繰越支払資金は約1,022百万円となりました。

事業活動収支ですが、学園の教育活動収入は、早稲田摂陵高等学校在籍生徒数857名（前期867名）、向陽台高校在籍生徒数（向陽台総合学院在籍者を含む。）4,073名（前期4,064名）となり、約1,998百万円となりました。教育活動支出は約1,981百万円となり、教育活動収支差額は約17百万円となりました。設置校別内訳は、教育活動収支差額は早稲田摂陵高等学校約△8百万円、向陽台高等学校約96百万円、向陽台総合学院△約28百万円となっております。特別収支差額は約1百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は約19百万円となりました。

以下に記載した財務の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した計算書類を要約したものです。

#### （1）資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日、単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	1,266,717	人件費支出	921,260
手数料収入	33,342	教育研究経費支出	558,073
寄付金収入	477	管理経費支出	334,841
補助金収入	545,059	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	135,444	施設関係支出	0
受取利息・配当金収入	1,088	設備関係支出	14,881
雑収入	17,356	資産運用支出	270,978
借入金等収入	0	その他の支出	310,239
前受金収入	114,599	資金支出調整勘定	△156,008
その他の収入	255,529		
資金収入調達勘定	△186,488		
前年度繰越支払資金	1,093,073	翌年度繰越支払資金	1,021,931
収入の部合計	3,276,195	支出の部合計	3,276,195

(2) 事業活動収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日、単位：千円）

		科目	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,266,717
		手数料	33,396
		寄付金	61
		経常費等補助金	545,059
		付随事業収入	135,444
		雑収入	17,255
		教育活動収入計	1,997,931
	事業活動支出の部	人件費	855,798
		教育研究経費	725,697
		管理経費	396,560
徴収不能額等		2,820	
教育活動支出計		1,980,875	
教育活動収支差額			17,056
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,088
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	1,088
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額		
経常収支差額			18,144
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	0
		その他の特別収入	823
		特別収入計	823
	事業活動支出の部	資産処分差額	5
		その他の特別支出	0
		特別支出計	5
	特別収支差額		
基本金組入前当年度収支差額			18,962
基本金組入額合計			△31,047
当年度収支差額			△12,084
前年度繰越収支差額			△4,744,725
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△4,756,809

## (3) 資金収支内訳書（令和5年4月1日～令和6年3月31日、単位：千円）

## 収入の部

	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	向陽台 高等学校	向陽台 総合学院
学生生徒等納付金収入	0	516,413	745,254	5,050
手数料収入	0	23,972	9,280	90
寄付金収入	0	464	13	0
補助金収入	0	412,506	132,553	0
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	133,126	2,318	0
受取利息・配当金収入	50	384	654	0
雑収入	11,075	2,595	3,265	422
借入金等収入	0	0	0	0
計	11,125	1,089,461	893,335	5,562

## 支出の部

	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	向陽台 高等学校	向陽台 総合学院
人件費支出	44,074	534,284	316,206	26,696
教育研究経費支出	0	263,856	290,771	3,445
管理経費支出	22,426	185,847	125,229	1,339
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	0
設備関係支出	0	13,364	1,518	0
計	66,500	997,350	733,724	31,481

(4) 事業活動収支内訳書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日、単位：千円)

		科目	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	向陽台 高等学校	向陽台 総合学院
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	0	516,413	745,254	5,050
		手数料	0	23,972	9,333	90
		寄付金	0	48	13	0
		経常費等補助金	0	412,506	132,553	0
		付随事業収入	0	133,126	2,318	0
		雑収入	11,075	2,472	3,287	422
		教育活動収入計	11,075	1,088,538	892,756	5,562
	事業活動 支出の部	人件費	32,104	492,514	304,484	26,696
		教育研究経費	0	367,064	353,586	5,048
		管理経費	22,452	236,767	136,002	1,339
		徴収不能額等	0	0	2,820	0
	教育活動支出計	54,555	1,096,345	796,892	33,083	
	教育活動収支差額	△43,481	△7,806	95,864	△27,521	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	50	384	654	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	50	384	654	0
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	50	384	654	0	
経常収支差額			△43,431	△7,422	96,518	△27,521
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	762	61	0
		特別収入計	0	762	61	0
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	5	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	5	0	0
	特別収支差額	0	757	61	0	
基本金組入前当年度収支差額			△43,431	△6,665	96,579	△27,521
基本金組入額合計			0	△25,589	△5,458	0
当年度収支差額			△43,431	△32,253	91,121	△27,521

(5) 貸借対照表 (令和6年3月31日、単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,900,189	固定負債	415,727
有形固定資産	3,573,964	流動負債	363,195
特定資産	1,292,700	負債の部合計	778,922
その他の固定資産	33,525	純資産の部	
流動資産	1,203,867	基本金	10,081,943
		繰越収支差額	△4,756,809
		純資産の部合計	5,325,133
資産の部合計	6,104,056	負債及び純資産の部合計	6,104,056

(6) 財産目録 (令和6年3月31日、単位：千円)

基本財産	
基本財産計	3,607,179
運用財産	
運用財産計	2,496,876
資産合計	6,104,056
負債	
負債合計	778,922
差引正味財産	5,325,133

以 上

# 監査報告書

令和6年5月29日

学校法人 早稲田大阪学園

理事長 藤田 誠

評議員会議長 殿

学校法人 早稲田大阪学園

監事 須山達也

監事 金子尚吾

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人早稲田大阪学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人早稲田大阪学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

その結果以下のとおりご報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 私たち監事は、理事会に出席したほか、理事等から内部統制の状況及び事業の執行の報告を受けるとともに、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 業務執行状況把握のため、学校法人を訪問し、現地調査及び関係者との意見交換を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務および財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (3) 学校法人の財政状況に改善は見えるものの、依然として厳しい経営環境下にあり、引き続き財政の改革に総合的に取り組む必要があります。

以上